

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社 キング 上場取引所 東
 コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部門管掌 (氏名) 石井 修二 TEL 03-5434-7282
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,732	△2.6	1,433	38.3	1,508	35.2	998	57.1
29年3月期	12,048	△4.8	1,036	11.6	1,116	6.7	635	△1.8

(注) 包括利益 30年3月期 1,107百万円 (42.6%) 29年3月期 777百万円 (37.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	52.89	-	4.9	6.2	12.2
29年3月期	33.43	-	3.2	4.8	8.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,671	20,891	84.7	1,118.89
29年3月期	23,694	20,230	85.4	1,064.43

(参考) 自己資本 30年3月期 20,891百万円 29年3月期 20,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,624	△167	△447	8,589
29年3月期	1,664	△554	△217	7,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	13.00	13.00	247	38.9	1.2
30年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	373	37.8	1.8
31年3月期(予想)	-	0.00	-	16.00	16.00		37.3	

(注) 30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 創立70周年記念配当 4円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△2.0	1,240	△13.5	1,300	△13.8	800	△19.9	42.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	24,771,561株	29年3月期	24,771,561株
30年3月期	6,100,208株	29年3月期	5,765,728株
30年3月期	18,875,934株	29年3月期	19,005,851株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢において緩やかな回復基調が見られましたが、一方で海外における不安定な政治動向や地政学リスクの高まりへの懸念等、先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、気温の影響などによる季節需要等、一部に回復の兆しは見られましたが、ライフスタイルの多様化に伴う消費動向の変化や、可処分所得の伸び悩み等、将来不安による消費者の節約志向は依然として強く、総じて厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは「強いものづくり」に基軸を置き、事業構造式の変革・進化に取り組み、ものづくりにおける独自性・複雑性を徹底追求し、お客様にご満足いただける高品質・高感度な商品づくりに注力すると共に、売上高の拡大、収益構造の一層の強化に向けて、新規ショップ開発、店頭運営力の更なる進化と向上、生産管理体制の発展強化、経費の効率使用に努めてまいりました。

その結果、売上高は前期比2.6%減少の117億32百万円、営業利益は前期比38.3%増加の14億33百万円、経常利益は前期比35.2%増加の15億8百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比57.1%増加の9億98百万円となりました。

事業セグメント別の状況は以下の通りであります。

(アパレル事業)

「強い商品が全てに優先する」ことをアパレル事業における揺るがない基軸として、企画部門は高品質・高感度な「ものづくり」を目指して、各ブランドにおけるコンセプトの明確化と差別化の徹底、クリエイション力・マーチャンダイジング力の強化、一部ブランドにおける企画体制刷新等に取り組むと共に、前期に引き続き生産管理体制の横軸機能の確立と強化に取り組みました。

また、2018年秋デビューとなる新ブランド「PREUVE（プルーヴ）」を立ち上げました。

営業部門では、質の向上を伴った売上高の拡大を最重要課題として、2017年秋より新ブランド「MORABITO PREMIER（モラビト プルミエ）」「MORABITO BLANC（モラビト ブラン）」の店頭展開を開始すると共に、既存ショップのブランド構成を再編成した新たな複合ブランドショップの展開、パートナーショップを中心とした新規ショップ開発の推進等に取り組んでまいりました。

しかしながら、衣料品に対する消費者の買い控え傾向は依然として根強く、売上高は前期比6.1%減少の101億66百万円、営業利益は前期比14.1%増加の10億19百万円となりました。

(テキスタイル事業)

テキスタイルのプロフェッショナルとして自己完結型ビジネススタイルのさらなる進化を目指すと共に、次世代の人材育成に主眼を置いた継続性のある組織体制の構築、新規取引先の拡大に取り組みました。また、一方で「ヴィンテージコレクション」を中心とした意匠力の再整備や、素材・加工方法の開発推進による提案力の向上にも注力し、時代に即した企画提案型テキスタイルコンバーターとしての競争力強化に努めました。

その結果、プリント需要の高まりの影響も受け、売上高は前期比22.3%増加の10億44百万円、営業利益は前期比252.3%増加の50百万円となりました。

(エステート事業)

東京・京都・大阪の各不動産に係る賃貸事業につきましては、引き続き資産の有効活用に努め、売上高は前期比41.4%増加の5億21百万円、営業利益は前期比67.3%増加の3億97百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、130億89百万円（前期末は120億95百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、9億93百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加と商品の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、115億82百万円（前期末は115億98百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、16百万円減少いたしました。これは主に、有形及び無形固定資産の減少と投資有価証券の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、25億95百万円（前期末は22億86百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、3億9百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11億84百万円（前期末は11億77百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、6百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債の増加と退職給付に係る負債の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、208億91百万円（前期末は202億円30百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、6億60百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、10億9百万円増加し、当連結会計年度末の残高は85億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、16億24百万円増加（前期は16億64百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1億67百万円減少（前期は5億54百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4億47百万円減少（前期は2億17百万円減少）となりました。これは主に、自己株式の取得と配当金の支払による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期 (第67期)	平成27年3月期 (第68期)	平成28年3月期 (第69期)	平成29年3月期 (第70期)	平成30年3月期 (第71期)
自己資本比率	84.1	84.3	86.3	85.4	84.7
時価ベースの自己資本比率	37.3	35.6	31.9	32.2	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	32.6	28.7	47.6	24.6	25.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	319.9	380.7	266.7	529.0	562.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復傾向の継続が期待されるものの、個人消費においては依然として弱含みであり、また海外経済動向の不確実さと相俟って、引き続き難しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループでは、お客様にご満足いただける「強いものづくり」を変わらぬ基軸とし、独自性・複雑性の徹底追求、高品質・高感度な商品づくりに引き続き注力すると共に、新ブランド「PREUVE（プルーヴ）」を含めたブランド・ラインアップによる複合ブランドショップ開発、マーケットに対応した店頭運営力の更なる向上、強い商品をつくり出す生産管理体制の強化、経費の効率使用に努め、科学（構造式）をベースに、感性（想像力）を駆使して、継続的、安定的に質の高い事業構造を目指すべく全力を傾注する所存であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として認識しており、利益配分につきましては、安定的かつ業績に見合った配当の継続に努めると共に、内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

安定配当の指標といたしましては、1株当たりの年間基本配当を5円とし、また、業績に見合った配当性向につきましては、連結当期純利益の概ね40%を一つの指標といたします。

内部留保につきましては、高効率の企業体質を上げるためのブランド開発、店舗開発等の事業投資を優先しつつ、株主還元としての自己株式取得も含め、中長期的な視点で投資効率の高い活用を検討してまいります。

なお、当期の期末配当金は、上記方針に基づき、1株につき3円増配の普通配当16円に当社創立70周年記念配当4円を加え、20円とさせていただきます。また、次期の年間配当金につきましては、16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,579	9,589
受取手形及び売掛金	1,301	1,347
商品	1,873	1,835
原材料及び貯蔵品	51	49
繰延税金資産	108	134
その他	190	137
貸倒引当金	△10	△4
流動資産合計	12,095	13,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,912	1,882
土地	6,475	6,474
その他（純額）	265	249
有形固定資産合計	8,653	8,606
無形固定資産	532	455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547	1,684
長期貸付金	7	7
差入保証金	638	607
その他	237	236
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	2,413	2,519
固定資産合計	11,598	11,582
資産合計	23,694	24,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854	973
短期借入金	380	380
未払金	321	327
未払法人税等	230	354
未払消費税等	52	54
賞与引当金	237	289
役員賞与引当金	21	30
その他	188	186
流動負債合計	2,286	2,595
固定負債		
長期借入金	30	30
繰延税金負債	78	134
退職給付に係る負債	231	179
資産除去債務	100	100
長期未払金	167	167
その他	569	572
固定負債合計	1,177	1,184
負債合計	3,463	3,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	10,993	11,744
自己株式	△1,705	△1,905
株主資本合計	19,760	20,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	565
退職給付に係る調整累計額	△0	13
その他の包括利益累計額合計	469	579
純資産合計	20,230	20,891
負債純資産合計	23,694	24,671

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,048	11,732
売上原価	5,368	5,118
売上総利益	6,680	6,614
販売費及び一般管理費	5,643	5,180
営業利益	1,036	1,433
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	32	36
受取地代家賃	1	1
仕入割引	24	23
貸倒引当金戻入額	7	5
雑収入	10	6
営業外収益合計	85	80
営業外費用		
支払利息	3	2
雑損失	3	2
営業外費用合計	6	4
経常利益	1,116	1,508
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	91	38
環境対策費	75	-
特別損失合計	166	38
税金等調整前当期純利益	949	1,472
法人税、住民税及び事業税	293	490
法人税等調整額	20	△15
法人税等合計	314	474
当期純利益	635	998
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	635	998
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	94
退職給付に係る調整額	△22	14
その他の包括利益合計	141	109
包括利益	777	1,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	777	1,107
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	10,605	△1,705	19,372
当期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する当期純利益			635		635
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	388	△0	388
当期末残高	2,346	8,127	10,993	△1,705	19,760

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	305	22	328	19,700
当期変動額				
剰余金の配当				△247
親会社株主に帰属する当期純利益				635
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	△22	141	141
当期変動額合計	164	△22	141	530
当期末残高	470	△0	469	20,230

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	10,993	△1,705	19,760
当期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する当期純利益			998		998
自己株式の取得				△200	△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	751	△200	551
当期末残高	2,346	8,127	11,744	△1,905	20,311

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	470	△0	469	20,230
当期変動額				
剰余金の配当				△247
親会社株主に帰属する当期純利益				998
自己株式の取得				△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	14	109	109
当期変動額合計	94	14	109	660
当期末残高	565	13	579	20,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	949	1,472
減価償却費	371	324
その他の償却額	11	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△51
受取利息及び受取配当金	△41	△43
支払利息	3	2
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産除却損	91	38
環境対策費	75	-
売上債権の増減額 (△は増加)	59	△45
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142	40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105	118
その他	396	45
小計	1,934	1,966
利息及び配当金の受取額	41	43
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△309	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,500	2,000
有形固定資産の取得による支出	△887	△152
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△137	△19
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△6	△2
貸付金の回収による収入	4	3
差入保証金の差入による支出	△5	△26
差入保証金の回収による収入	66	50
その他	△87	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30	-
自己株式の取得による支出	△0	△200
配当金の支払額	△247	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217	△447
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	892	1,009
現金及び現金同等物の期首残高	6,687	7,579
現金及び現金同等物の期末残高	7,579	8,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しました。

これは、当社グループでは、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「受取地代家賃」に表示していた3億69百万円は「売上高」に、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた1億31百万円は「売上原価」に組替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産(純額)」に表示していた23億94百万円は、「有形固定資産」の「建物及び構築物(純額)」2億9百万円、「土地」21億85百万円、「その他(純額)」0百万円に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において衣料品等繊維品事業、不動産賃貸事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別セグメントとして「アパレル事業」と「テキスタイル事業」及び「エステート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、アパレル・ファッショングッズの企画・仕入・販売、「テキスタイル事業」は、テキスタイルの企画・仕入・販売を行っております。「エステート事業」は自社所有不動産の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

尚、資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,825	853	369	12,048	—	12,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34	28	—	63	△63	—
計	10,860	882	369	12,111	△63	12,048
セグメント利益	893	14	237	1,145	△109	1,036
その他の項目						
減価償却費	363	1	—	364	—	364

(注) 1. セグメント利益の調整額△109百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△111百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,166	1,044	521	11,732	—	11,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	40	—	77	△77	—
計	10,204	1,084	521	11,810	△77	11,732
セグメント利益	1,019	50	397	1,467	△34	1,433
その他の項目						
減価償却費	309	0	—	310	—	310

(注) 1. セグメント利益の調整額△34百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△35百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。
- 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。
- 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「アパレル事業」「テキスタイル事業」を報告セグメントとしておりましたが、不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして位置づけ、当連結会計年度より「エステート事業」を報告セグメントに追加いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,064.43円	1,118.89円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	20,230	20,891
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,230	20,891
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	5,765	6,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,005	18,671

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	33.43円	52.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	635	998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	635	998
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,005	18,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動(平成30年6月28日付予定)

代表取締役会長CEO 山田 幸雄(現 代表取締役社長)

代表取締役社長COO 長島 希吉(現 取締役 常務執行役員
兼 事業戦略室長 事業戦略室長 兼 営業統轄)

2. その他の役員の変動(平成30年6月28日付予定)

① 新任取締役候補者

取締役(社外) 澤田 眞治郎(現 エームサービス株式会社 常勤監査役)

② 新任補欠監査役候補者

補欠監査役(社外) 深井 和巳(現 深井公認会計士事務所 公認会計士)